

## 北極圏 7ヶ国が、ロシアの参加を要しない北極評議会プロジェクトの一部を再開すると発表

6月8日、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンおよび米国は、ロシアの参加を伴わない北極評議会の協力について共同声明を発表しました。その主要部分は以下のとおりです。

カナダ、フィンランド、アイスランド、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン及び米国は、北極協力に対する北極評議会の永続的な価値を確信し続けており、このフォーラムとその重要な活動に対する支援を改めて表明する。

7ヶ国は、ロシア連邦の参加を伴わないプロジェクトにおいて、北極評議会の作業を限定的に再開して実施することとする。これらプロジェクトは、レイキャビク閣僚会合で8ヶ国すべての北極圏国によって承認された作業計画に含まれており、先住民族を含む北極圏の人々に対する我々の重要な責任を構成している。

7ヶ国は、北極評議会の重要な作業をさらに継続できるように、追加の方策を引き続き検討する。

同じ北極圏 7ヶ国は、ロシアによるウクライナ侵略直後の3月3日に発表した声明において、北極評議会の活動を一時停止すると発表しつつ、同評議会の活動が特に北極先住民族等にとって重要であるとして、活動継続に向けた必要な方策(necessary modalities)について検討するとしていました。今回の声明は、その「方策」の第一段となります。もっとも、再開される活動は、すでに決定されている作業計画の中から、ロシアの参加を必要としない「プロジェクト」に限定されており、その範囲は限定的です。従って、北極評議会の他の多くの作業や必要な会合開催などをどう再開するのか、声明がいう「追加の方策(additional modalities)」の行方を、引き続き注視していく必要があります。特に、北極評議会の議長職を、いつ、どうやってロシアからノルウェーに引き継ぐのか、法的理屈づけも含めた学術的な検討が必要な課題です。

一方、ロシアは、3月14日、露外務省ホームページにおいて、ロシア議長国下（2021年5月～2023年5月）のイベントは、公式会合を除いて予定通りロシア国内で実施していくと発表しています。つまり、現段階では、ロシアがその国内で実施するプロジェクトと、それ以外の7ヶ国間で実施されるプロジェクトが併存するという状況になると予想されます。こうした状況が、北極評議会としてのプロジェクトの有効な実施という観点からどのような問題や課題を生じさせているか、それを解消するための次なる「方策」がどうあるべきか、などについても検討が必要かもしれません。